

熊本大学における教員の個人活動評価
(平成 27～29 年度評価)の結果について

平成 30 年 12 月 3 日 大学評価会議

目 次

1. 熊本大学における教員の個人活動評価の概要	P1
(1) 個人活動評価の実施目的	P1
(2) 評価の実施方法	P1
(3) 評価対象者	P1
2. 公表内容について	P2
3. 平成 27～29 年度評価結果	P3
(1) 大学全体の評価結果	P3
(2) 部局等ごとの評価結果（職種別、評価領域別の評定値の割合）	P4
1) 人文社会科学部(文学系)、五高記念館、永青文庫研究センター、 埋蔵文化財調査センター	P4
2) 教育学部	P6
3) 大学院人文社会科学部（法学系）	P8
4) 大学院先端科学研究部（理学系、工学系）、 パルスパワー科学研究所、くまもと水循環・減災研究教育センター、 先進マグネシウム国際研究センター	P10
5) 大学院生命科学研究部（医学系、保健学系、薬学系）、薬学部	P13
6) 医学部附属病院	P15
7) 発生医学研究所	P17
8) 生命資源研究・支援センター	P18
9) 学内共同教育研究施設等（熊本創生推進機構、大学教育統括管理運営機構、 国際先端医学研究機構、総合情報統括センター、 グローバル教育カレッジ、教授システム学研究センター、 環境安全センター、保健センター）	P19
10) エイズ学研究センター	P23

熊本大学における教員の個人活動評価（平成27～29年度評価）の結果について

1. 熊本大学における教員の個人活動評価の概要

(1) 個人活動評価の実施目的

「熊本大学における教員の個人活動評価指針」及び同実施要項並びに部局等で作成する実施要領に基づき、次を目的として教員の個人活動評価を実施しています。

- ① 教育研究活動の活性化を促進すること
- ② 教員及びその所属する部局等の教育研究活動等の改善に繋げ、もって本学の高等教育機関としての質を保証すること

(2) 評価の実施方法

本学における第4期教員の個人活動評価については、以下のとおり実施しました。

- ① 評価対象期間は、平成27年度から平成29年度までの3年間とする
- ② 部局等の長は、全学共通の実施要項を踏まえ、部局等の特性を考慮して実施要領を定める
- ③ 評価領域は、原則として教育、研究及び社会貢献の3区分で行うこととし、必要に応じ管理・運営及び診療等の区分を加える
- ④ 学内共同教育研究施設等においては、当該施設の特性を考慮して、評価領域の区分を選択して設定する
- ⑤ 部局等の長は個人活動評価を実施するにあたって、あらかじめ当該組織の目標及び評価の観点を提示する
- ⑥ 教員は、部局等の長が示す組織の目標及び自らの過去の実績を踏まえ、年度当初に評価領域の区分ごとの年間活動目標を設定し、また、評価領域の努力配分及び年度計画を個人活動(自己)評価書に記載し、部局等の長に提出する
- ⑦ 教員は、各年度末に、年度計画の達成状況について自己評価を行う
また、最終年度終了時に、当該年度計画及び3年間の活動目標の達成状況について自己評価を行い、部局等の長に提出する
- ⑧ 部局等の長は、教員から提出された個人活動(自己)評価書に基づき、評価領域ごとの達成状況について評価を行う
- ⑨ 部局等の長は、必要に応じて、教員の意見を聴取する機会を設けるように配慮するとともに、教員から評価結果について意見の申立てがあったときは、意見を聴取し、再度検証した上で評価を確定し、教員に通知する
- ⑩ 部局等の長は、評価結果を学長に報告する

(3) 評価対象者

評価対象者は、本学専任の教授、准教授、講師、助教及び助手とし、以下の者または期間は、対象としていません。

- ① 当該評価期間の1年目の期中に退職した者
- ② 当該評価期間の年度途中で新たに採用された者については、採用年度の1年に満たない期間
- ③ 育児休業や病気・研究等の休職等の期間がある者については、休業等のある当該年度
- ④ 部局長等で評価者の立場にある期間

2. 公表内容について

熊本大学における教員の個人活動評価実施要項第7に基づき、次のとおり実施します。

○大学全体の評価結果

熊本大学全体における評価領域別及び職種別の評定値の割合を公表します。

○部局等における評価結果

部局等における評価領域別、職種別の評定値の割合を公表することとし、教員数が少ない職種については、上位の職種に含めます。

なお、学内共同教育研究施設等については、関連の深い部局に含め、それ以外は「学内共同教育研究施設等」としてまとめております。

また、他と評価領域の異なる部局等は単独で公表します。

エイズ学研究センターについては、独自の評価基準を用いた評価を実施し、当該センターのホームページにて別途公表することとしております。

3. 平成27～29年度評価結果

(1) 大学全体の評価結果

評価対象教員数

836名

内訳：教授290名、准教授278名、講師66名、助教・助手202名

① 全体的状況

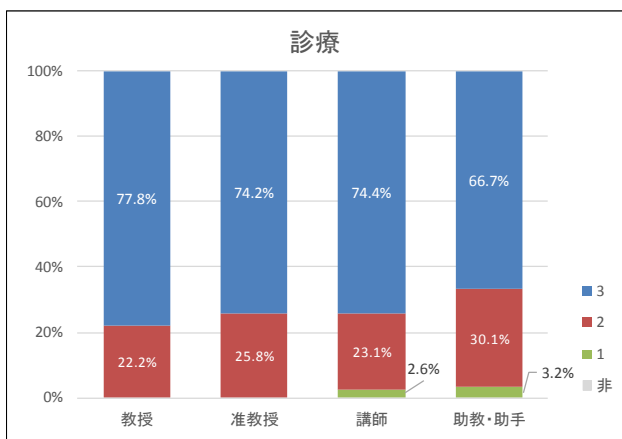
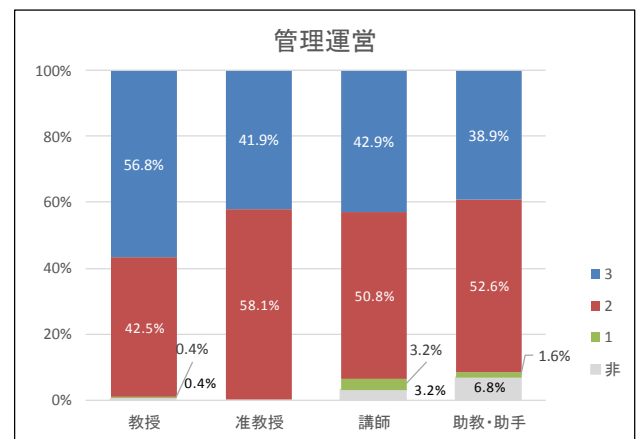
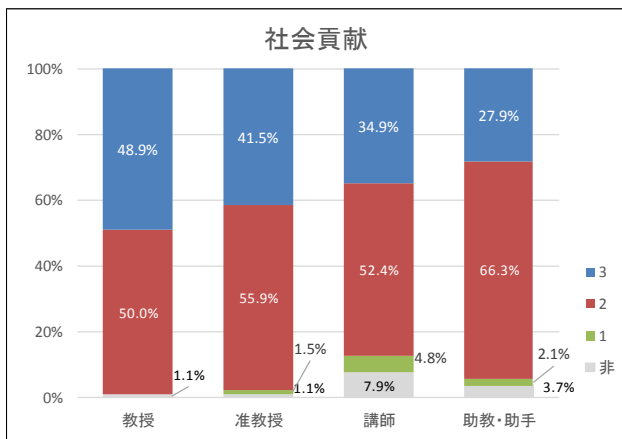
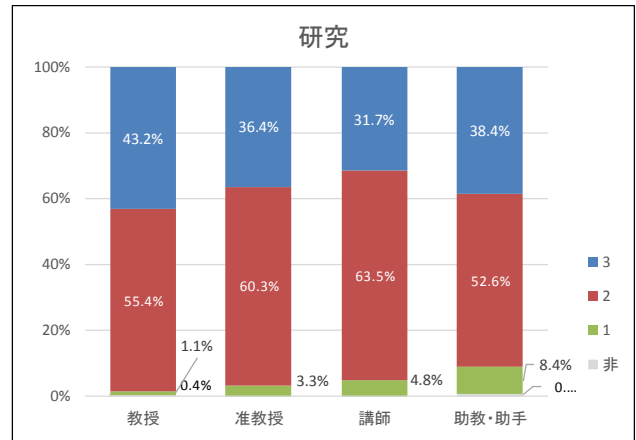
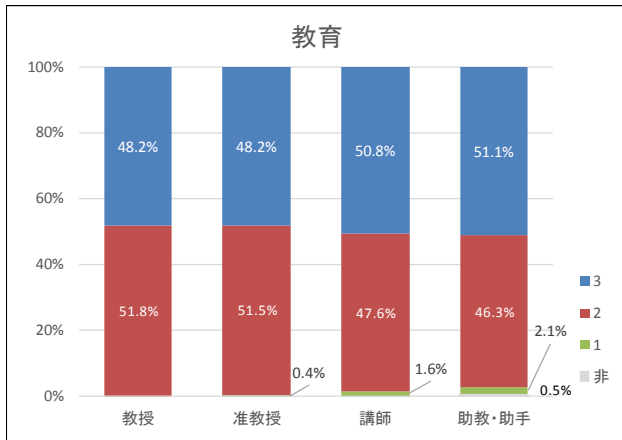
- ・領域または職種に関わらず高い評価となっており、8割以上が「2または3の評価」です。
- ・教授、准教授及び助教・助手は、全ての領域において、9割以上が「2または3の評価」となっています。
- ・講師は、全ての領域において8割以上が「2または3の評価」となっています。

② 特に高い評価を受けた活動等

- ・教授については、「教育」、「社会貢献」、「診療」の3つの領域において、5割以上が3の評価となっています。
- ・准教授についても、「教育」、「診療」領域において、5割以上が3の評価となっています。
- ・「教育」領域に関しては、全ての職種において9割以上が「2または3の評価」となっています。

○大学全体における評価領域別、職種別の評定値の割合

評価対象教員数：教授 290名、准教授 278名、講師 66名、助教・助手 202名



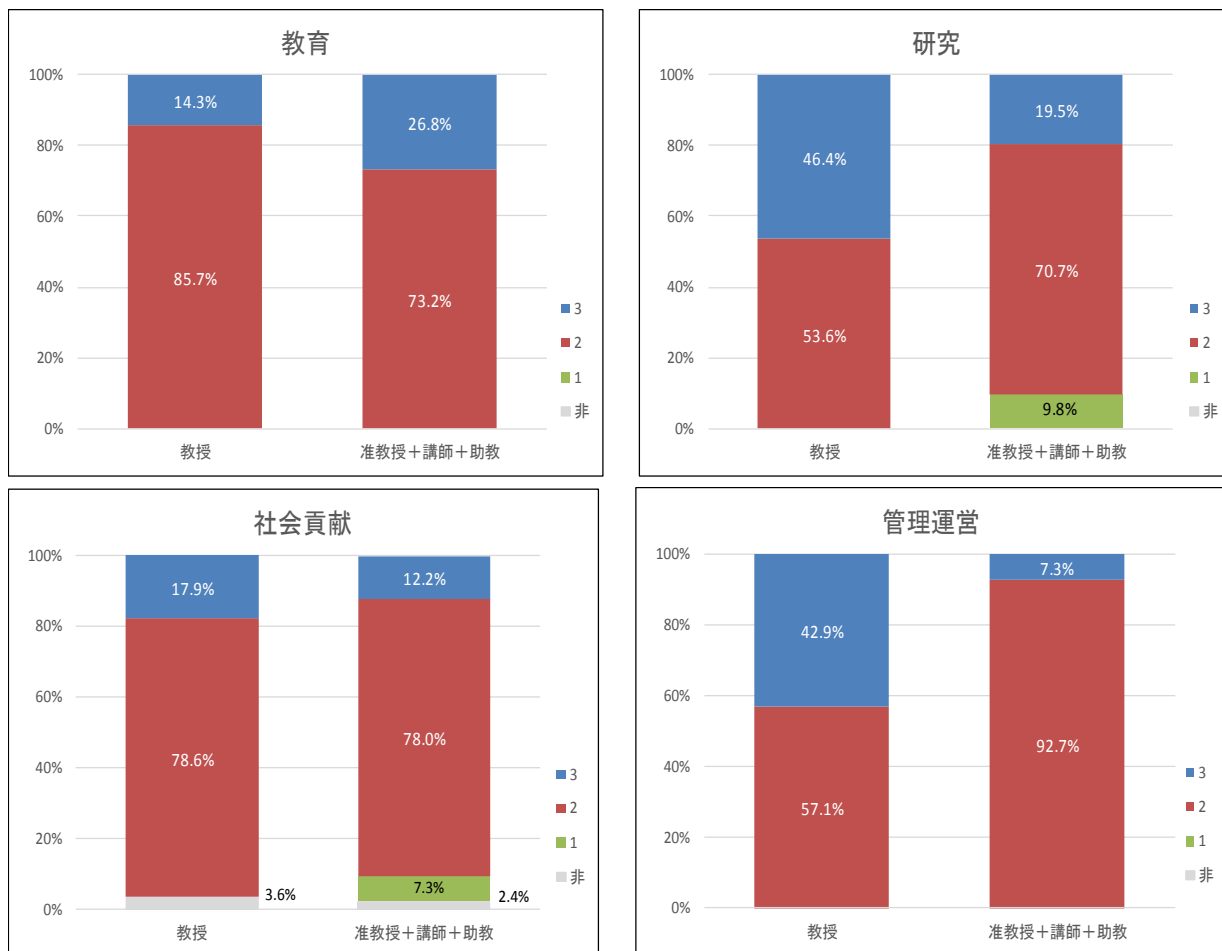
部局長等による評価の評定

- 3：特筆すべき成果を挙げた
- 2：一定の成果を挙げた
- 1：改善を求める
- 非：評価対象者ではない、または、評価項目として設定していない

(2) 部局等ごとの評価結果（職種別、評価領域別の評定値の割合）

1) 人文社会科学研究部(文学系)、五高記念館、永青文庫研究センター、埋蔵文化財調査センター

評価対象教員数：教授28名、准教授・講師・助教41名



文学部長・人文社会科学研究部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに、活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

いずれの領域においても評価3もしくは2が9割以上を占めており、ほとんどの教員は職務を忠実に果たしている。教育及び管理運営領域については全員が「一定以上の成果」を挙げており、教育関連活動のみならず、学部・研究部そして全学の管理運営に大きく貢献していると言える。

一方、研究及び社会貢献領域については准教授・講師で改善が必要な教員が存在する。適切な配慮と指導の下、改善を促していく。

五高記念館長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

被評価者は、教育領域での活動が際立っていたため、教育領域と他の領域とでは差をつけた評価とした。

・評価結果から分析される部局の特徴：

学芸員養成課程における教育にエネルギーを注いでおり、これは五高記念館の特徴である。また、育てた学芸員の活躍の場である博物館との緊密な関係をもっており県内博物館において重要な位置を占め、五高研究の中心として社会的に貢献するところも大きい。

永青文庫研究センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

永青文庫研究センターの専任教員はセンター長を含めて2名、センター長による評価対象教員は1名である。当該教員の自己評価をもとに活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して、客観的な評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

専任教員2名、特別研究員1名、事務補佐員1名という少人数の陣容のセンターでありながら、各領域で膨大な業務をこなしている。研究とともに社会貢献分野で実績が出ており、展覧会や講演、マスコミ等を通じて研究成果を市民に継続的に還元している点に、本センターの特徴が見いだせる。

埋蔵文化財調査センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

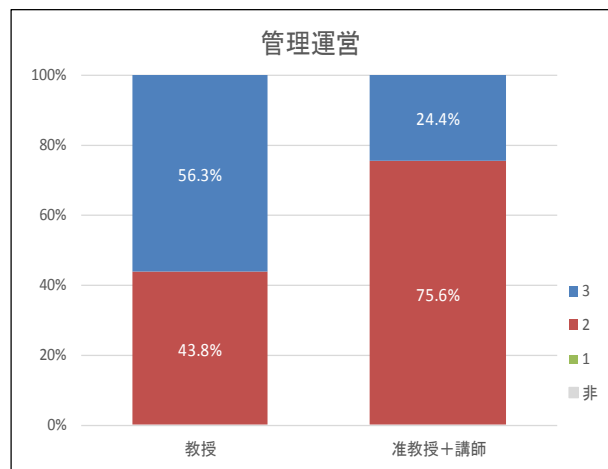
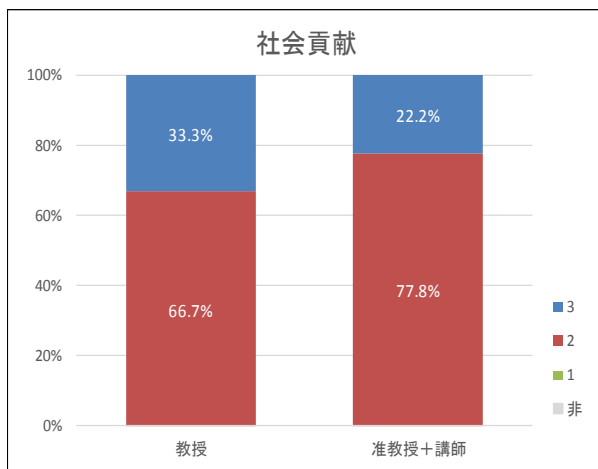
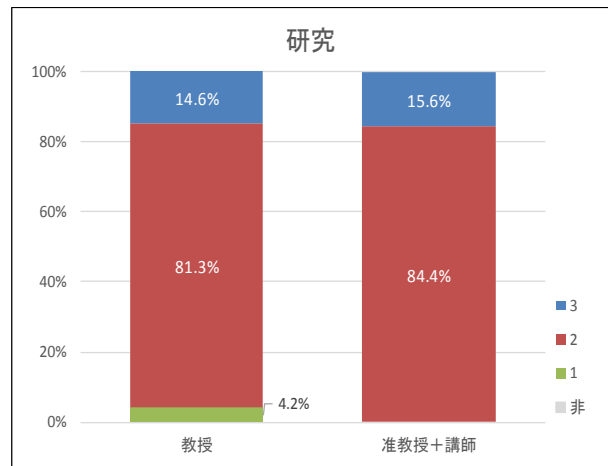
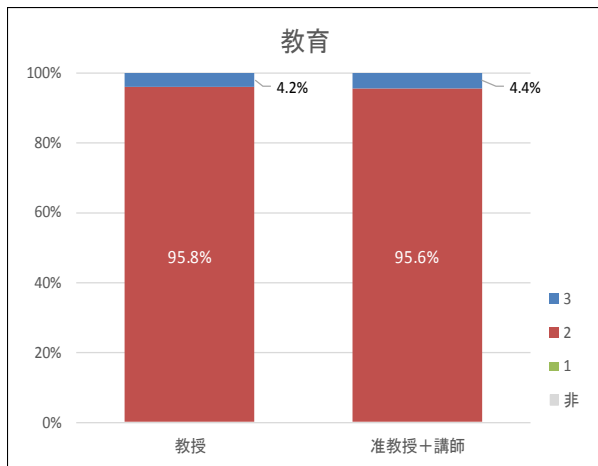
本センターは、構内遺跡の発掘調査を第一の任務とする組織である。

・評価結果から分析される部局の特徴：

本センターの助教2名は、構内遺跡発掘調査の責務を十分に果たすとともに、研究、社会貢献、管理運営、さらに教育支援の活動も十二分に行ない、成果を収めている。

2) 教育学部

評価対象教員数：教授 48名、准教授・講師 45名



教育学部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

評価結果は、各教員による自己評価を踏まえ、教員人事・個人活動評価委員会において行われた評価の結果を、教育学部長が特に公平性の観点から点検し、一部修正したものである。評点については、教育学部教員として期待される水準にあるものについては2とし、それを上回るものについては3、それを下回るものについては1とした。評価結果について出された異議等については、評価方法及び評点の分布等を説明し、理解を求めた。また、診療領域の評価を希望する教員については、同領域を追加することとした。

なお、教育領域の評価については、今後、学務情報システム等のデータを用いた評価を導入するなど、より客観的なものにする必要があると思われる。

・評価結果から分析される部局の特徴：

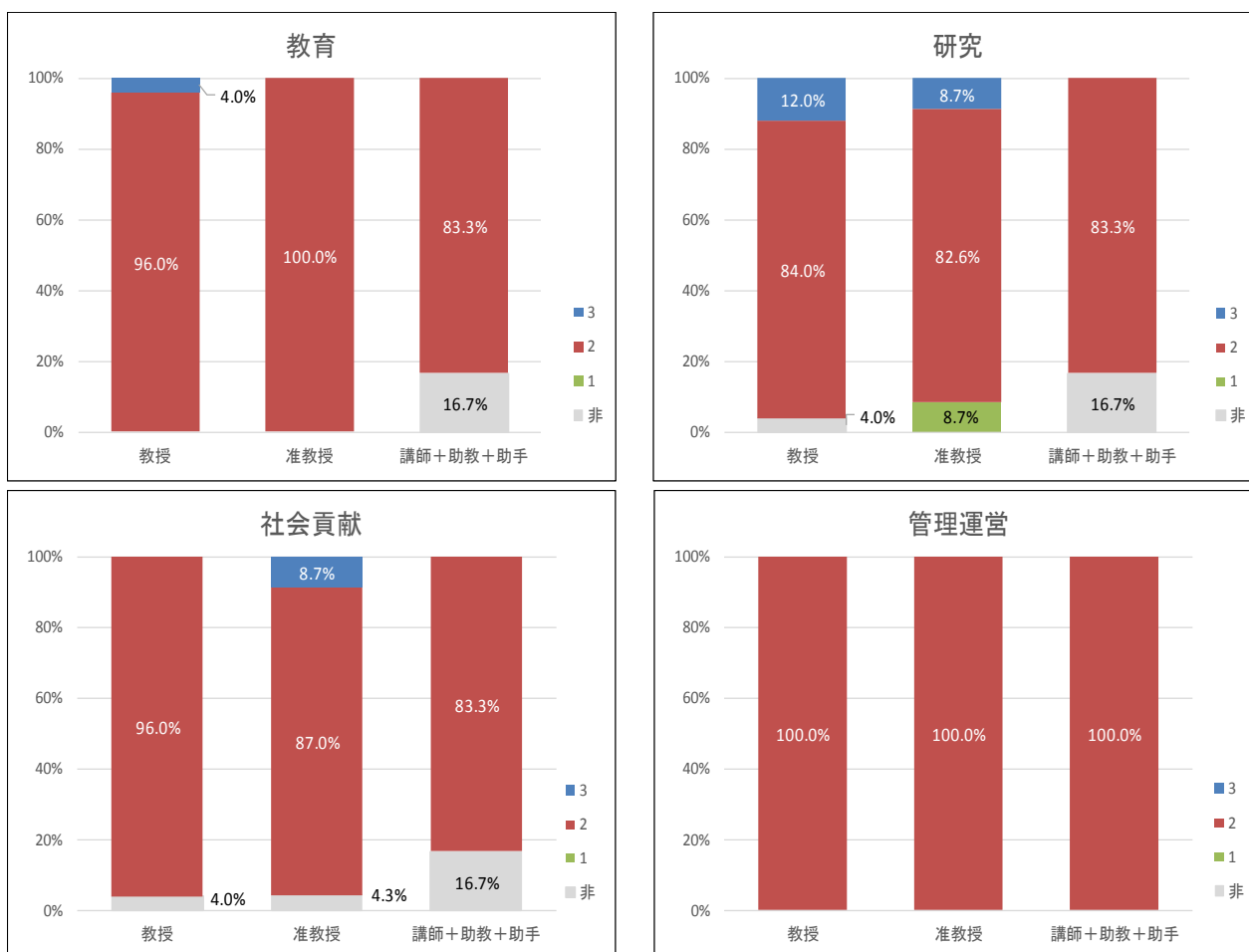
教育領域の評点はほとんど2であるが、これは、教育学部教員として教員養成に係る任務を確実に遂行していると判断される場合、評点を2とした結果である。教員養成は課程全体の共同作業であるため、突出した個人評価が出にくい傾向がある。

研究領域については約15%が評点3となったが、教授層より准教授・講師層の評価が若干高い。他方、社会貢献については、教授層の33.3%、准教授・講師層の22.2%が評点3となり、管理運営については、教授層の56.3%、准教授・講師層の24.4%が評点3となった。

教授層については、大学・学部・附属の管理運営に加え、教職大学院の運営に関する任務が増えた結果、研究活動に制約が生じた可能性がある。

3) 大学院人文社会科学研究部（法学系）

評価対象教員数：教授 25名、准教授 23名、講師・助手 6名



法学部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

教育に関しては、学部、大学院での開講コマ数、受講者数等を基礎として、教育方法の改善等による成果を加味して評価した。

研究に関しては、論文数を基礎として、学界からの評価、社会的影響等を加味して評価を行った。

社会貢献に関しては、官庁その他の委員会への招聘、講演、他教育機関での講師としての活動などを中心として、社会的影響などを加味して評価した。

管理運営に関しては、学内、部局内での委員会業務を基礎として評価した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

法学系は、教育面では、比較的少ない教員数で多数の学生を教育しなければならず、また、教育内容に一定の枠づけがあるため、特筆すべき成果をあげにくい。その中で模擬裁判やフィールドワークの導入などで学生の興味を喚起するような取り組みで成果をあげている教員がいる。

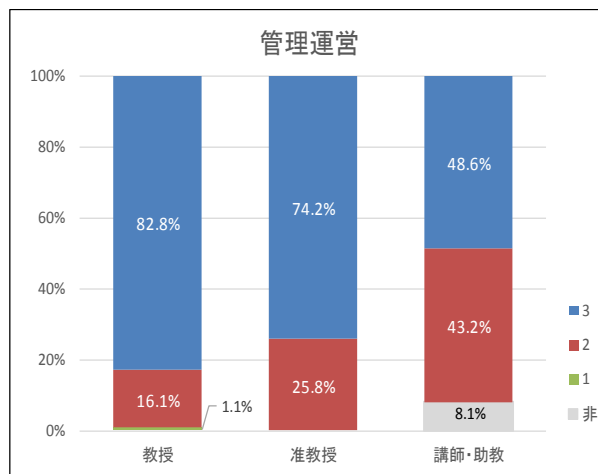
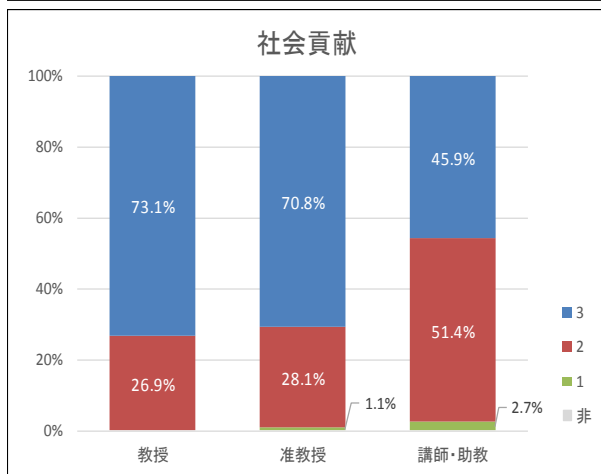
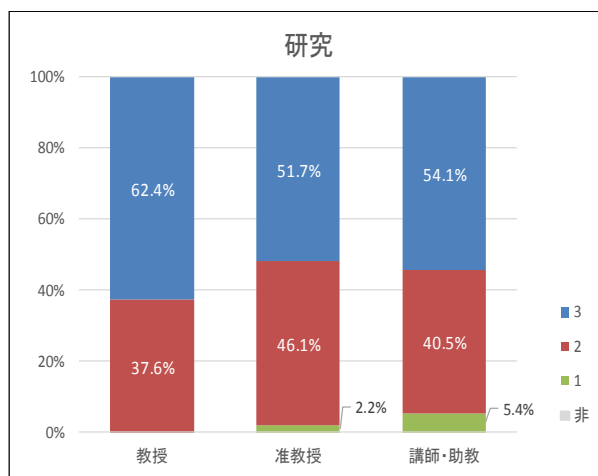
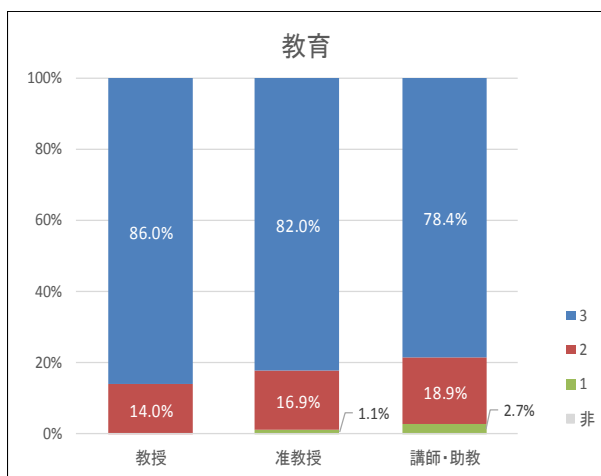
研究面では、全体として論説の発表により着実な成果をあげているが、学界全体として著書として成果をまとめるのが遅い傾向があるため特筆すべき成果としては取り上げにくい。

社会貢献は、国、自治体からの委員会への招聘、講演会や他の教育機関での講師としての活動が中心であり、十分な成果が上がっている。

管理運営については、一部の教員に重い負担をかけることのないような業務分担となっているため、特定の者が著しい成果をあげる結果にはなりにくい。

4) 大学院先端科学研究部（理学系、工学系）、パルスパワー科学研究所、くまもと水循環・減災研究教育センター、先進マグネシウム国際研究センター

評価対象教員数：教授 93名、准教授 89名、講師・助教 37名



理学部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等も鑑み、評価を行った。

助教に関しては、管理運営の-effortは低くなっており、評価の対象となっていない教員は-effortを0としている場合である。

・評価結果から分析される部局の特徴：

ほとんどの教員が全ての項目において評価3あるいは2であり、職務を確実に果たして評価できる。

理学系教員の教育は、学部および大学院の専門教育（研究指導を含む）に加えて、教養教育への貢献も大きく、評価3の割合が多い。研究領域でもユニークな研究が多く、著名な学術誌での発表や外部資金の獲得に加えて、プレスリリースでの発表や民間企業との共同研究なども増えてきている。社会貢献は、高大連携・科学啓発活動・国や地方公共団体の審議委員等への貢献が評価に表れている。管理運営業務は必然的に教授や准教授が主に担っており、評価結果に表れている。前回の第3期に比べると教授の評価3の割合が格段に増えている。准教授および助教の評価の割合はほぼ同程度であるが、准教授の社会貢献は評価3の割合が増えており、理学部の組織的な活動と関係していると思われる。

工学部長・先端科学研究部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

職位と各人の-effort配分を踏まえ、評価を行った。繁忙化に伴い、講師・助教にも教育・社会貢献への寄与を期待するところはあるものも、より多くの-effortを研究に裂けるようにするという部局としての方針を踏まえ、評価を行うべく留意した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

教育については、教授全員が2以上の評価となっており、他の職位においても97%以上が2以上であり、組織全体として教育に積極的にあたっていることが反映されている。一方、研究面において、教授・准教授全員の評価が2以上であることが期待されるが、准教授の2.2%、講師・助教においては5.4%が1と評価されていることについては、研究環境等の整備を含め改善に向けた対応が必要である。また、社会貢献や管理運営については、活動の中核を教授が担っていることを、評価結果が示している。社会貢献および管理運営分野においては、その質量ともに職位に依存することは、事柄の性質上やむを得ないとする。

パルスパワー科学研究所長からのコメント

各教員は研究所のミッションを理解して共同研究の推進など、積極的な活動に個別に努力して一定の成果を挙げている。しかしながら、その成果に関しては対外的インパクトが十分でない状況と思われ、今後、研究所の持つ各種施設の特徴を活かした、高いレベルの研究を連携して推進していく努力が必要である。研究所としては、先端的研究を国際的レベルで推進・先導する立場であることを十分に認識して、従来に増して努力が必要である。

くまもと水循環・減災研究教育センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

くまもと水循環・減災研究教育センターは、平成29年4月に設置されたばかりの組織であり、教員の3年間の活動状況の把握が難しかった。そこで、個人面談を実施し、各教員の自己評価をもとに、各項目の活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等を聞き取り、評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

くまもと水循環・減災研究教育センターでは、すべての領域においても評価3もしくは2が多数を占めており、センターの教員は職務を忠実に果たしている。

とくに、社会貢献に関しては、7人が評価3であり、地域社会での実践的教育・研究活動を行っている当センターの特徴が表れている。一方、研究に関しては、評価3は2人だけであり、センター全体として研究への取り組みの質を向上させる必要がある。

先進マグネシウム国際研究センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

世界トップクラスの研究センターを目指しているので、研究や社会貢献に関しては世界標準を考慮して厳格に評価した。また、本センターの職員はセンターの運営に加えて工学部や先端科学研究部の運営の職務も果たしているが、運営に関する評価はセンターの運営に対してのみ行った。

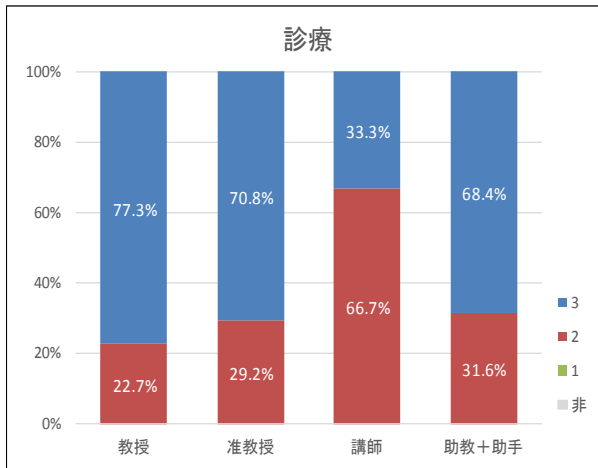
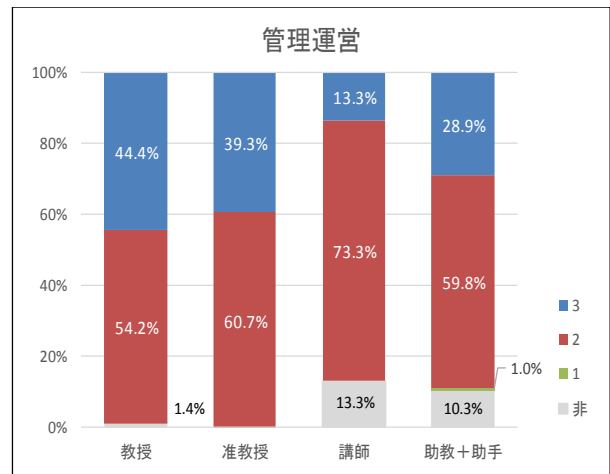
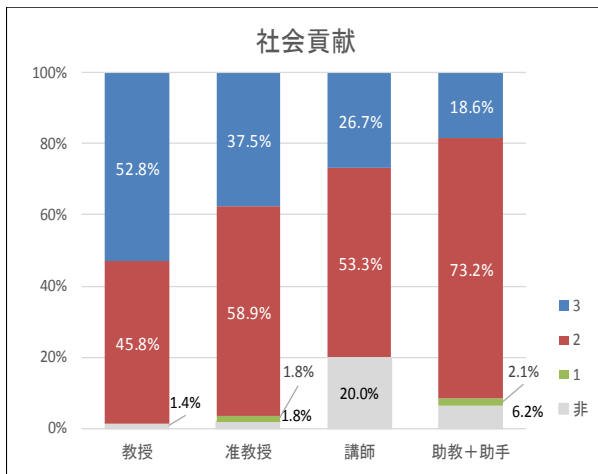
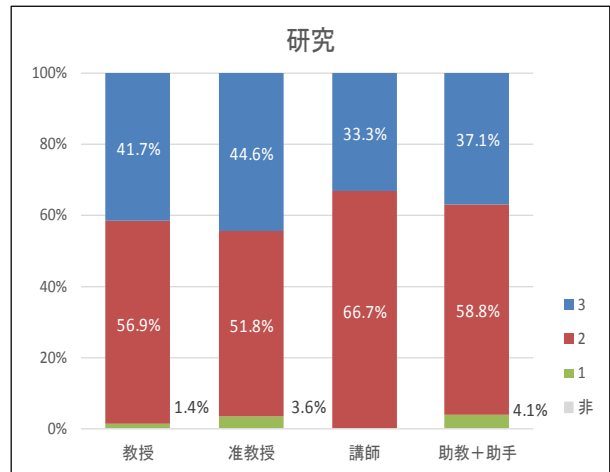
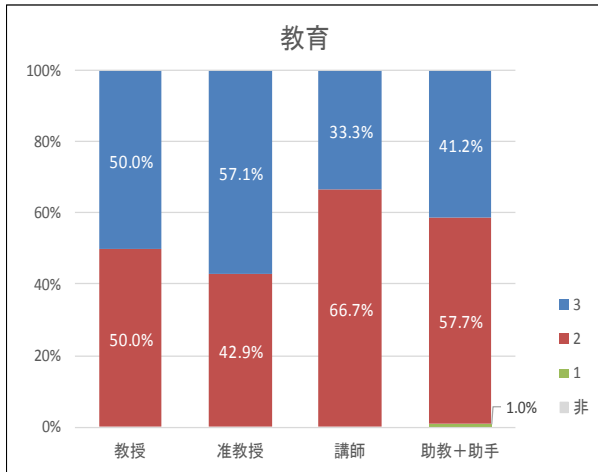
・評価結果から分析される部局の特徴：

(1) 本センターは研究センターであることから世界レベルの研究や社会貢献を要求しているにもかかわらず、研究や社会貢献の評価が高く、研究や社会貢献に対して職務を忠実に果たしていると判断できる。

(2) センターの職員はセンターの運営に加えて工学部や先端科学研究部の運営の職務もあるにもかかわらず、運営に関する評価が高く、センターの運営に対して職務を忠実に果たしていると判断できる。

5) 大学院生命科学研究部 (医学系、保健学系、薬学系)、薬学部

評価対象教員数：教授 72名、准教授 56名、講師 15名、助教・助手 97名



生命科学研究部長・医学教育部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

それぞれの職種に応じて達成状況を公平に評価し、年度計画の立てられ方、達成度を厳格に評価した。また各分野の長の評価も十分に考慮した。

研究領域では論文数のみならずその quality、科研費採択状況、外部資金獲得状況などを重視して評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

5つの領域でそれぞれ前年度より業績が上がってきているように見受けられる。臨床業務に関しては、特に達成度が高い。多くの教員が研究・教育に努めながら、臨床業務も頑張っている姿が見受けられる。

研究、社会貢献で1以下のものに関しては、奮起を促す方法論を模索したい。

薬学部長・薬学教育部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに、活動計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意して評価を行い、特筆すべき成果を上げた「3」については、各領域3名～11名(6%～22%)を選定した。他の教員は、全員、一定の成果を挙げたので全て「2」とした。

・評価結果から分析される部局の特徴：

薬学部及び生命科学研究部(薬学系)は、地域連携による外部資金を始め、個人あたりの研究費は多く、研究のみならず教育、社会貢献、管理運営において全学的にも大きな貢献をしていると判断している。

保健学教育部長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

各教員の自己評価をもとに、自己目標、年度計画、達成状況及び特筆すべき事項等に留意しながら、各専攻長による評価を参考に評価した。

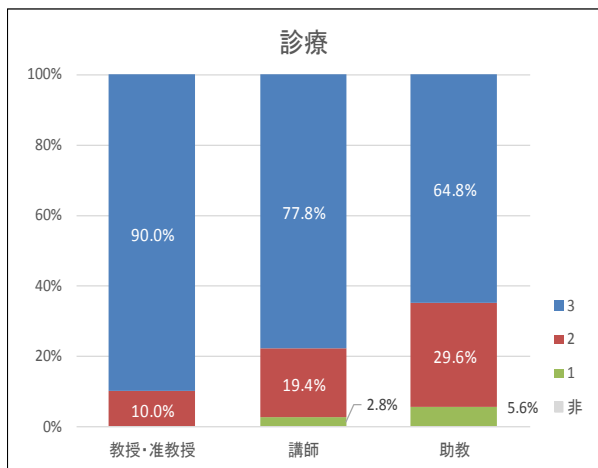
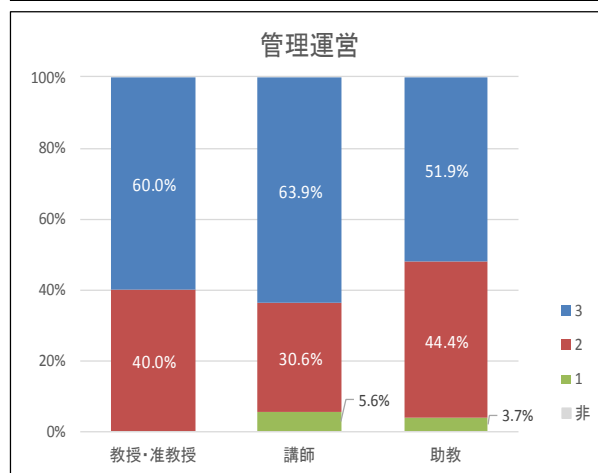
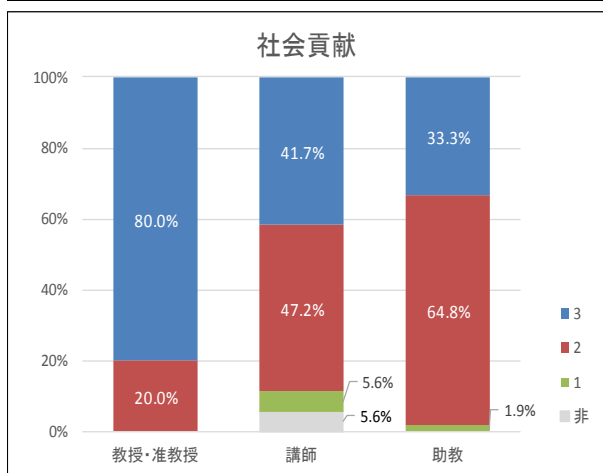
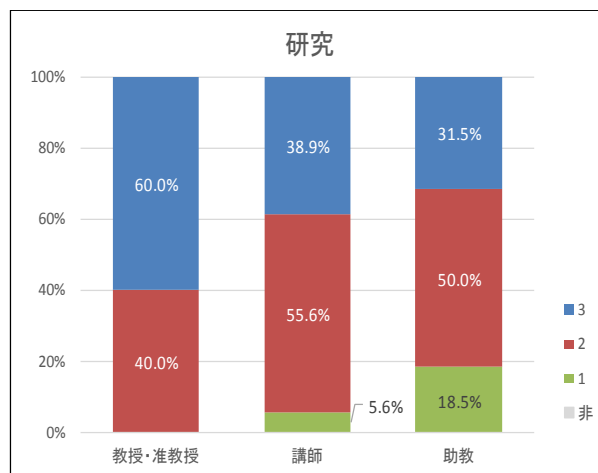
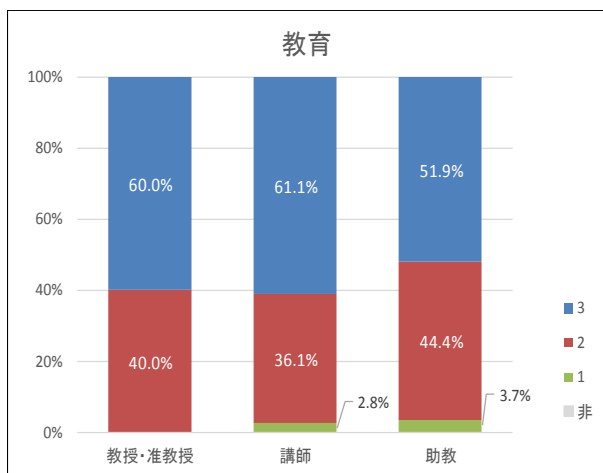
・評価結果から分析される部局の特徴：

保健学系では、教育領域、社会貢献領域、管理運営領域については全員が2または3であり、研究領域についても全体的には一定の成果が得られていることから、全員が積極的に活動しており、高く評価できる。

教授は全領域において責務を果たしており、特に社会貢献領域においては評価3の割合が高く、専門知識を活かした社会貢献活動が活発に行われていることが特徴として挙げられる。准教授・講師については、4領域ともに全体的に評価2が多く、職務を十分に果たしていると判断できる。助教についても全体的に評価2が多かったが、研究領域では評価3の教員がいる一方で、評価1の教員もいたことから、今後、研究支援体制について検討する必要がある。

6) 医学部附属病院

評価対象教員数：教授・准教授 10名、講師 36名、助教 54名



医学部附属病院長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

附属病院は、各部署においてチームとして行う業務が多いため、被評価者と直属所属長の評価を尊重して部局長としての評価を行った。

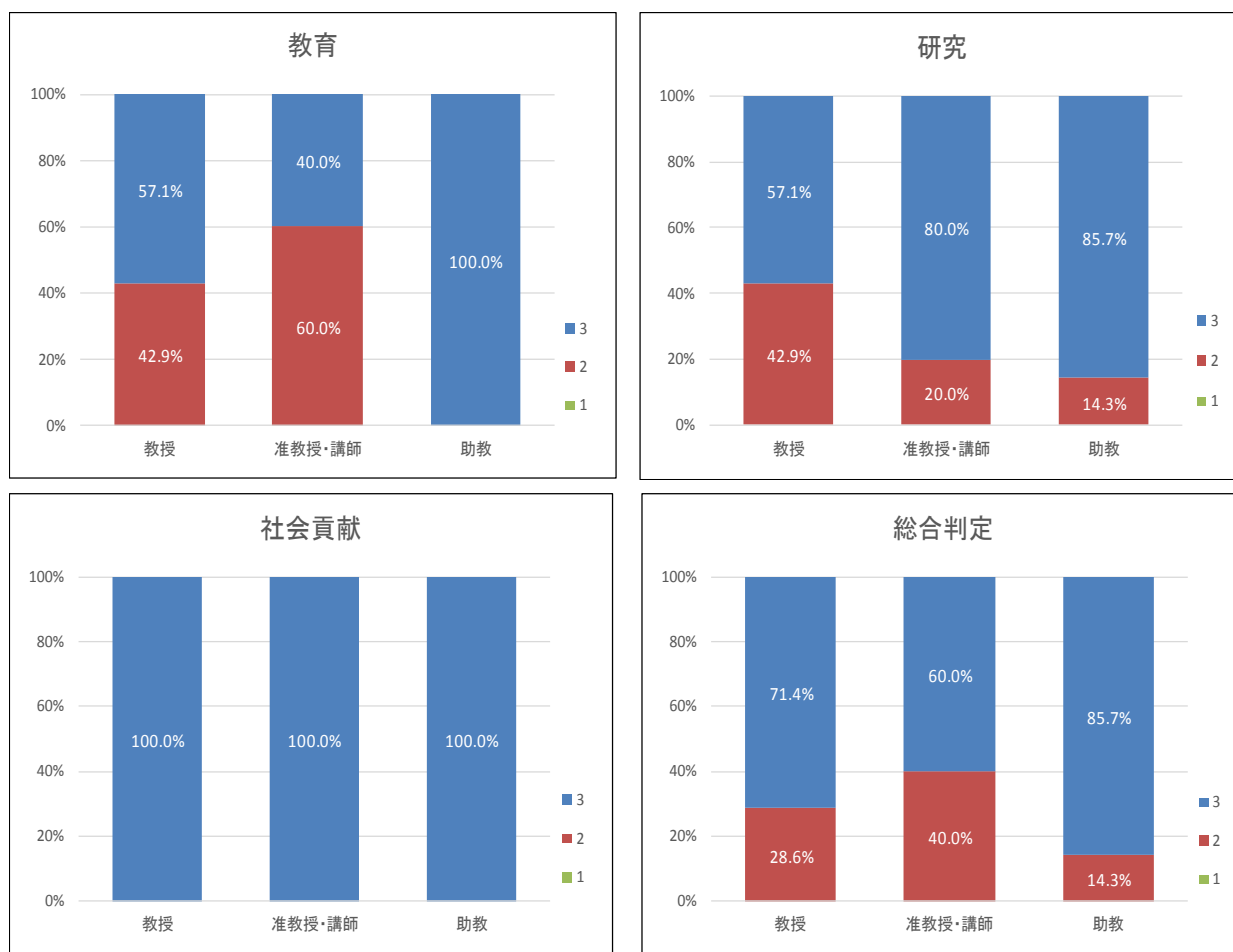
・評価結果から分析される部局の特徴：

附属病院は、高度な先進医療を提供する地域医療の中核であるとともに高度な先端医療の臨床教育拠点であり、診療面及び実務教育面での活動比率が大きい。また、現業職域であることから、実質的に現場で主力となる講師・助教クラスについては、結果的に研究活動に充てる時間が不足し、他の領域よりも評価が低くなっていると思われる。

しかし、ほぼすべての領域で、「特筆すべき成果を挙げた」、「一定の成果を挙げた」と評価されていることから、全体的に附属病院所属の教員は、活発に活動を実施できていると判断する。

7) 発生医学研究所

評価対象教員数：教授 7 名、准教授・講師 5 名、助教 7 名



発生医学研究所長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

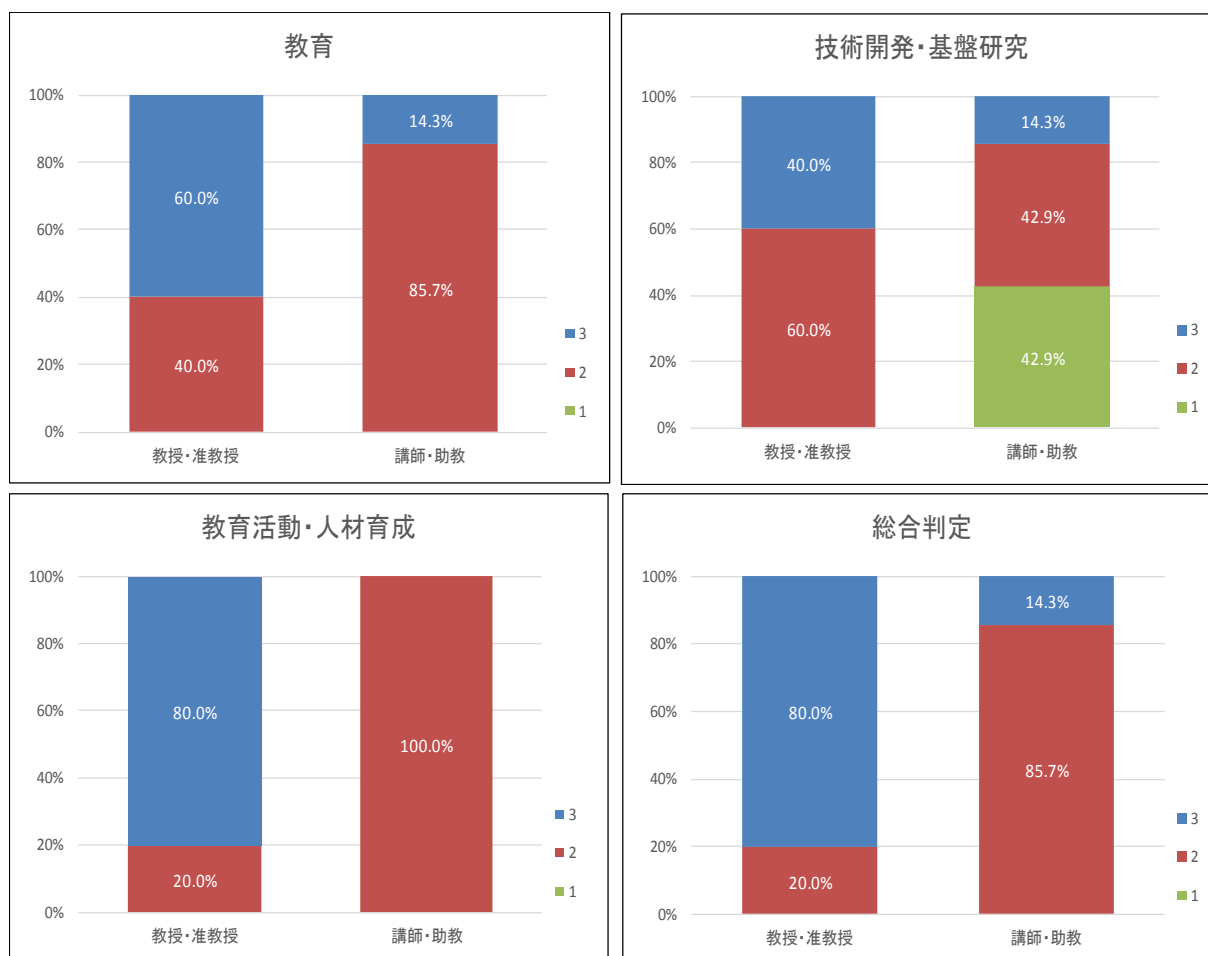
発生医学研究所は、発生的視点による生命科学領域における国際水準の研究活動と人材育成を行うことを目的としている。このことに鑑み、教育、研究、社会貢献・管理運営の3領域のうち、研究に重きを置いたエフォート率を設定している（教授：50%、准教授・講師：60%、助教：70%）。

・評価結果から分析される部局の特徴：

所属教員の評価内容・結果から鑑みて、教育、研究、社会貢献・管理運営で期待された成果を挙げている。個人活動及び学内の共同研究のさらなる活性化を図り、研究所全体の底上げを目指したい。

8) 生命資源研究・支援センター

評価対象教員数：教授・准教授 5 名、講師・助教 7 名



生命資源研究・支援センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

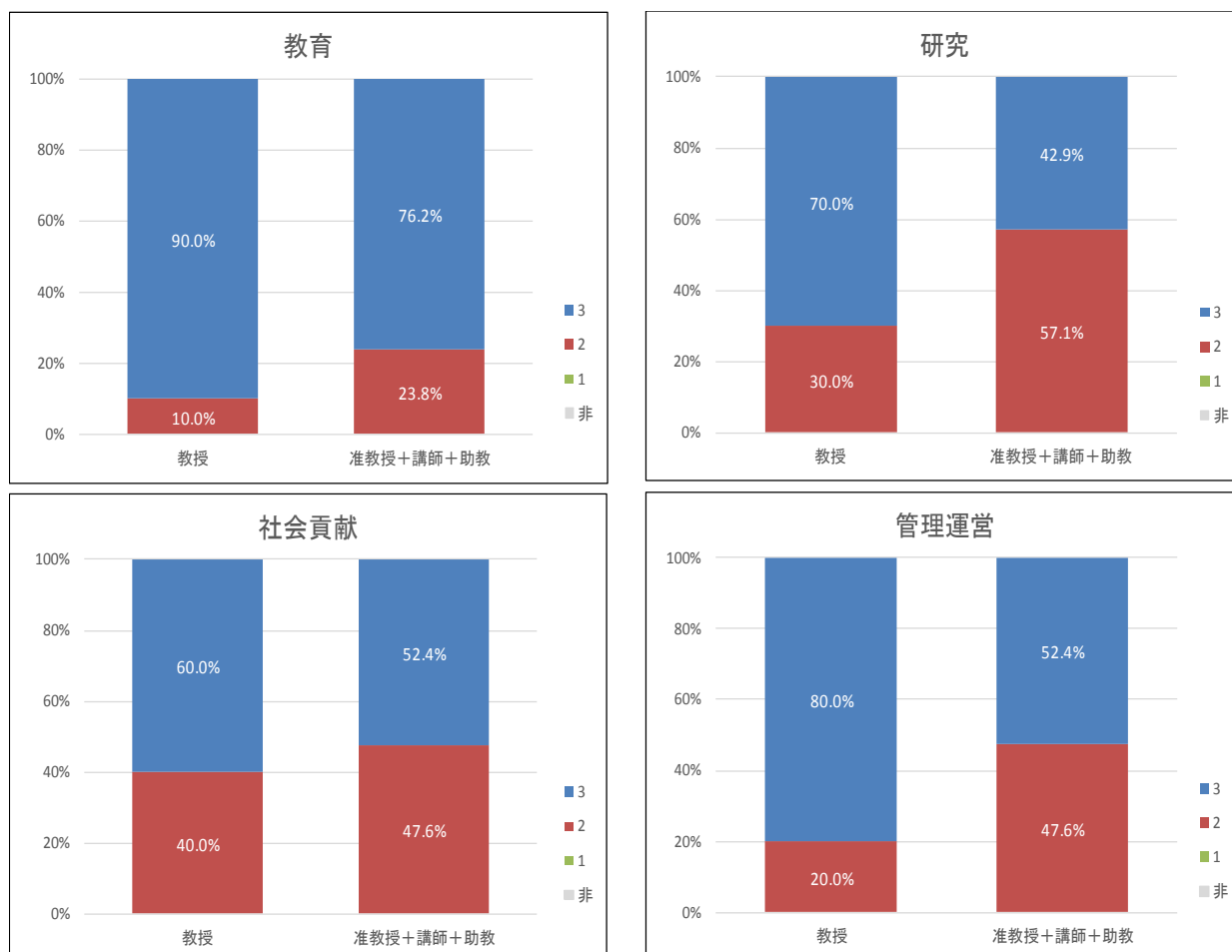
生命資源・研究支援センターは、独自の研究、教育に加え、生命科学研究の支援と研究資源の供給を行うことを大きな責務としており、特に遺伝子改変マウスの開発・保存・供給等については国際的ハブ拠点として重要な役割を担っている。これを踏まえ、技術支援、技術開発・基盤研究、教育活動・人材育成、学術/社会貢献・管理の4領域に関し、センター独自の努力配分・評価基準を設け、個人活動評価を実施している。

・評価結果から分析される部局の特徴：

教授は全ての領域においてバランス良く責務を十分に果たしている。一方、准教授・講師、助教に関しては、技術支援、教育活動・人材育成、学術/社会貢献・管理の各領域で概ね責務を果たしているが、技術開発・基盤研究の領域で、評価1の教員が存在している。第3期と比較して改善傾向にあり、今後、支援活動等の activity を落とすことなく、本領域への注力・奮起を期待したい。

9) 学内共同教育研究施設等（熊本創生推進機構、大学教育統括管理運営機構、国際先端医学研究機構、総合情報統括センター、グローバル教育カレッジ、教授システム学研究センター、環境安全センター、保健センター）

評価実施教員数：教授10名、准教授・講師・助教21名



熊本創生推進機構長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

熊本創生推進機構は、平成29年度にイノベーション推進機構、政策創造研究教育センター等の組織改編により設置した組織であるため、第4期（平成27～29年度）評価にあたっては、旧組織の設置目的及び業務内容等に重きを置いて、各教員の目標及び達成状況を確認し、評価を実施した。

・評価結果から分析される部局の特徴：

本機構は、一般的な教育研究組織と異なり、産学連携や地域連携を目的とした組織という特徴を持っている。特に、産学連携活動では、共同研究、受託研究、補助金獲得及びベンチャー創出などの支援活動を行っており、4つの評価領域に対応させることが困難な活動・業績もあるため、今後は、「熊本創生推進機構」としての評価領域の考え方について、整理が必要であると感じている。

大学教育統括管理運営機構長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

機構の発足が平成 28 年 6 月ですが、平成 27～29 年度の活動評価であり、発足前あるいは教員によっては着任される以前も評価するとのことでした。したがって、着任前の部局における評価方法も参考にしました。なお、本学での活動のない方の当該年度は、評価していません。

・評価結果から分析される部局の特徴：

教育の質を管理することに特化した機構として、平成 28～29 年度の 2 年間に、教員定員に満たない状態の中、熊本地震による被害からの教養教育における復旧作業と並行して多くの教育改革を精力的に進めてきたことは高く評価できます。

国際先端医学研究機構長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

国際先端医学研究機構は、高度な研究活動を通して、国際的な活動を示すことを使命としている。幹細胞、AIDS 学、癌に関する研究を遂行するだけでなく、学生教育にも積極的に関わっている。学部学生の講義・基礎演習、外国人学生に対するインターン制度の確立、高度の大学院教育を実施している。これらの特徴に留意して評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

ほぼすべての教員が、「特筆すべき成果を挙げた」、「一定の成果を挙げた」と評価されていることから、全体的に国際先端医学拠点の教員は、活発に活動を実施できていると判断する。実際、2014 年発足以来、教員各個人は多くの優れた論文を発表し、研究獲得も順調に増加している。

総合情報統括センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

総合情報統括センターは、全学向けの情報サービスを提供、全学の情報セキュリティの向上、IR 情報の収集など、全学の情報システムに関わる様々な業務を行うことが義務付けられているので、まずは、管理運営領域としてそれらの業務の実施状況を確認し評価を行った。その上で、その他の教育、研究、社会貢献の領域に関しても、各人が目標を定めそれを達成しているかどうかについて確認し、評価を行った。

・評価結果から分析される部局の特徴：

「部局ごとの評価結果」の図は、複数のセンターの評価結果を合わせたものなので、当センターのみの特徴は見取れないが、当センターは、全学の情報基礎教育をはじめ複数の大学院の講義を担当するなど、教育領域にも多くの業務時間を充てるという特徴がある。

グローバル教育カレッジ長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

グローバル教育カレッジは、教育業務が職務の主体であり、研究の職務内容は低くなっている。一方で、国際交流、留学生支援を含めた大学の国際化推進に関する業務の割合が高くなっている。

また、地域社会のグローバル化を推進する組織のため、社会貢献の割合が業務の2割ほどを占めている。

・評価結果から分析される部局の特徴：

グローバル教育カレッジにおいては、英語による教養教育科目（Multidisciplinary Studies）及び外国人留学生のための日本語など教育業務に重点を置く一方で、正規授業以外に、グローバルリーダーコースの課外活動、国内外のスタディーツアーと海外の短期留学プログラムを企画・実施している。教育業務に関しては、ほとんどの教員が特筆すべき成果をあげている。

一方、研究に関しては、教員の職務に対する比重は高くないが、授業準備・開発に必要な範囲で地道な研究が実施されている。

熊本大学がスーパーグローバル大学創成支援事業に採択され、日本人学生の海外派遣・留学生増加とともに地域社会のグローバル化もグローバル教育カレッジの重要な任務となっている。そのため、各教員が多面的に高度な能力を発揮することが期待されている。

教授システム学研究センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

教授システム学研究センターは平成29年4月に学内共同利用施設として設立されたため、センターとしての評価対象期間は1年間である。

・評価結果から分析される部局の特徴：

評価結果は他センターと合算されており特徴は読み取りにくい、「改善を要する」評価を受けた者はいなかった。センター設立以前の各教員の業績も踏まえて平成30年度には文部科学省教育関係共同利用拠点（大学の職員の組織的な研修等の実施機関）に選定され、研究成果に裏付けられた学内外への貢献拡大を目指している。

環境安全センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

専任教員が、環境安全センターの主たる業務である、熊本大学の環境配慮活動、安全に関する意識啓発、およびそれらに関する研究・教育・管理運営に、どの程度貢献しているかを中心に評価を行う。とくに平成29年度には、専任教授の尽力でセンター組織改編、業務効率の改善が進んだのでその点は大きく評価する。また、専任教員の学外講演会講師等の社会貢献活動についても、自己の研究・教育活動を社会に還元していると判断できるものは、積極的に評価する。

・評価結果から分析される部局の特徴：

センターの専任教員（1名）は、大学教員が本質的に希求する研究時間を効率的に使い、多くの時間を環境安全センター固有の裏方的な業務にあてて、熊本大学の環境配慮活動および安全徹底のため、誠心誠意努力している。また、兼務教員や事務組織との連携を深め、密にコミュニケーションをとり、全国でも特徴的なセンターの活動をリードしている。

保健センター長からのコメント

・評価にあたっての注意点：

今回、評価対象期間の途中からではあるが、保健センターでは、平成29年度から新たに「診療」領域を設けている。その理由としては、急患及び健康不調を呈した本学構成員に対して日常的な診療体制を提供することが、保健センターの主要業務の1つと考えるからである。

また、平成27～28年度は、医師（精神科）及び臨床心理士が産前・産後休暇、育児休業を取得しており、最小限の人員体制となっているため、特に精神・心理相談においては臨時体制での対応を取らざるを得なかった。平成29年度からは、それらスタッフが復帰し、本来の人員体制に近い状況となっている。

・評価結果から分析される部局の特徴：

保健センターが教職員及び学生の健康管理及び健康の維持増進を目的とする施設であることを考えると、平成27～28年度は前述のごとく、少ない人員体制で運営し、かつ熊本地震の際の対応にもあたってきたことは高く評価できる。

10) エイズ学研究センター

エイズ学研究センターについては、独自の評価基準を用いた評価を実施し、当該センターの以下ホームページにて別途公表することとしております。

エイズ学研究センター 個人評価のページ

URL: <http://www.caids.kumamoto-u.ac.jp/aidsnew/page/hyoka-kojin.htm>